



創設しました。

活動団体への支援事業により、本市の地域における環境活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上を図り、低炭素社会の実現を進めることを目的としています。

本支援事業については、審査委員会で審査され、平成21年度は6団体の活動が支援の対象となりました。

### (2) 北九州エコライフステージ実行委員会

本会は市民・NPO・事業者・行政で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。

平成21年度では、「世界の環境首都を目指して～さあ行動しよう、私たちにデキルコト。～」をテーマに、市民・企業・NPO・行政が一体となった環境の環(わ)のさらなる拡がりに向けた活発な議論を行い、取組を進めました。

### (3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会(自然ネット)

自然ネットは本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体から集まった組織です。会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

平成21年度は、講演会やエコツアーの開催、緑化運動、絶滅危惧種保全活動など、17回にわたる様々な活動の開催や支援を行い、約2,600名の方々が参加しています。

## 3. 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな提供に努めています。

### (1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、本市の環境の状況、環境の保全に関する施策等をまとめた報告書「北九州市の環境」(本編・概要版)を作成しています。本編は、巻末にデータ集として資料編(CD-R)を添付のうえ、有料(1冊:1,000円)で販売しており、概要版(30ページ程度)は無料で配布しています。また、本編、資料編、概要版の全文をホームページで公表しているほか、市立図書館でも閲覧できます。

### 【販売店】

- 政府刊行物北九州サービスステーション
- 北九州市立大学〈ひびきのキャンパス〉生活協同組合
- 環境ミュージアム
- エコタウンセンター
- ブックセンタークエスト(小倉本店ほか)



平成20年度版



平成21年度版

### (2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ: 北九州市のホームページ  
(<http://www.city.kitakyushu.jp/>)で「環境局」を検索してください。

### (3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成18年度から、インターネットを活用して速報値を情報発信しています。

### (4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

### (5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

## 第4節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

### 1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和50年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和55年には(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が発足し、昭和61年度から本格的に独立行政法人国際協力機構(JICA)の環境研修の受託を開始しました。研修員の受入れも5,000人を達成しました。

また、JICAなどの要請を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。これまでに研修員を137カ国5,805人受け入れ、153人をカンボジア、中国、タイなど25カ国に派遣しました(平成22年3月現在)。

### (1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、(財)自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業を活用し、毎年アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境行政等を学びながら、環境国際協力事業に携わっています。

また、帰国後も両市の架け橋として事業推進の重要な役割を担っています。

### 研修員のコメント

#### ア. 朱秀慧さん

(中国・青島市環境保護局国際合作処副主任科員)

北九州市は美しく、環境がきれいな街です。また、先進的な環境保全管理方法、企業と市民が協力して積極的に環境保全に取り組んでいることに深い印象を受けました。

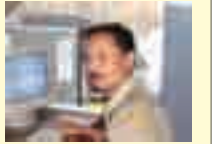
エコタウンでの研修は、現在、青島市が進めている循環型都市づくりに大変参考になっています。固体廃棄物管理、環境保全PR等について、これからも北九州市にいろいろと学ばせていただきたいことがありますので、どうぞよろしくお願いいたします。



#### イ. ウィスヌ・ウィボウォさん

(インドネシア・スラバヤ市開発計画局)

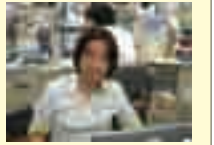
北九州市で、環境管理手法や紫川マイタウン・マイリバー事業の研修を受け、強い印象を受けました。この経験を活かして、スラバヤ市の河川環境整備事業を担当しています。水質汚濁対策など、もっと北九州市から学びたい事があります。



#### ウ. ジャリヤ・タンチャンポンさん

(タイ・チェンマイ市施設局衛生管理部)

今回、私は北九州市の環境管理について学ぶ素晴らしい機会を得ました。北九州市は持続可能な取組をリードする都市として「環境モデル都市」の評価を得ています。



ここで学んだ知識や経験は、国・天然資源・環境やライフスタイルが違って、タイに戻ってから、移転・活用できると期待しています。

いろいろな違いはありますが、我々が、愛する地球を守るために、仕事に励むところは同じだと思います。

### 2. 諸外国との環境協力実績

#### (1) 都市別実績

##### ア. 大連市(中国)

友好都市である大連市とは、昭和56年に大連市で「公害管理講座」を開催して以来、人材・技術交流を長年にわたって行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市はODA(政府開発援助)を活用した大連市の環境保全計画(マスタープラン)の策定を提案し、平成8年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力がODA案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ67人派遣し、調査終了後には5件の円借款供与が決定しました。



本市が平成2年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画（UNEP）の「グローバル500」を、平成13年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。また、大連市との環境協力への貢献が認められ、北九州市長が中国国家友誼賞を受賞しました。

**イ. 青島市（中国）**

平成19年9月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」（エコタウン協力）を開始しました。平成19年度から2年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも両市で開催しました。

**ウ. 天津市（中国）**

平成20年5月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。2年目の平成21年度には、両市の企業間の交流を目的としたビジネスミッションの派遣を行い、また協力の成果を発表するセミナーを本市で開催しました。



天津市との覚書調印

**エ. 昆明市（中国）**

中国三大汚染湖のひとつである滇池の水質改善を図るため、円借款を使って下水道の整備を行っている昆明市から、下水道分野の研修員6名を受け入れ、本市の下水道事業運営手法や下水汚泥の有効活用の方策などの講義・現場視察などを行いました。



日明浄化センターでの研修

**オ. マカッサル市（インドネシア）**

【インドネシア市民参加型廃棄物管理推進事業】  
スラバヤ市で成功を収めた、生ごみ堆肥化を核とした市民参加型廃棄物管理の成功例を、インドネシア全国に展開します。

そのためのリーディングケースとして、同国南スラウェシ州のマカッサル市他5都市（パレンバン・中央ジャカルタ・バリクパパン・タラカン）に移転普及するとともに、全国普及させるための仕組みづくりを検討します。

平成21年度は、マカッサル市他5都市から、行政・市民団体・NGO等の関係者を集め、スラバヤ市で市民セミナーを開催しました。

マカッサル市については、家庭用生ごみコンポストや地域コミュニティ・市場用コンポストセンター運営のための技術指導・セミナー等を実施しました。

パレンバン他については、各都市の実施体制や今後のアクションプランの確認を行いました。



インドネシア・マカッサル市における市民セミナー

**カ. バンコク都（タイ）**

増加する廃棄物の処理が深刻な問題となっているバンコク都に対して、廃棄物の適正処理及び資源化のための調査を行い、生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進などについて助言・協力を行いました。



バンコク都でのコンポスト実践セミナー

**キ. チョンブリ県（タイ）**

地方分権が進むタイの地方自治体にとって喫緊の課題である廃棄物管理の分野で、本市の経験を活かした立案能力の開発および環境教育について行政官の人材育成事業の成果発表セミナーを実施しました。チョンブリ県内6都市では今後も自主的に広域協働事業を実施する予定です。



チョンブリ県6都市職員ごみ分析実習

**(2) 都市間ネットワーク事業**

**ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会**

平成16年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計10都市です。平成20年度には日本下関市で第4回環境部会が開催され、光化学スモッグ・海洋ごみ等の広域汚染問題に関して専門家によるセミナーや各都市行政実務者レベルの意見交換を行いました。平成21年度は、韓国・仁川広域市で第5回環境部会が開催され、10都市による環境ビジネスに関する情報共有・発信に対する協力の合意がなされました。

また、共同プロジェクトとして、3カ国10都市が参加しての「海岸クリーンアップ事業」や中国の参加都市を対象に「環境人材育成事業」を下関市・福岡市と連携して実施しています。



東アジア経済交流推進機構 第4回環境部会



環境部会人材育成研修

**イ. アジア環境都市機構の創設**

平成19年に本市と東南アジア4カ国6都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や、平成12年に本市で開催された「第4回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」をきっかけに誕生した「北九州市イニシアティブネットワーク（18カ国62都市）」が行ってきた「人材交流」や「環境改善のためのセミナー」などのより効果的な運営に向けて、両ネットワークの再編を図り、東アジア経済交流推進機構の環境部会とも連動しながら、低炭素化社会作りのアジア地域への移転を目標とする「アジア環境都市機構」を平成22年2月に創設しました。



**3. 環境国際ビジネスの促進**

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、韓国に対しては、本市は従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

**ビジネス支援の具体例**

- 企業向けビジネスセミナー開催
- 海外へのビジネスミッション派遣
- 海外見本市等への共同出展
- 海外企業との環境ビジネスマッチング
- 企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡し





環境国際ビジネス支援の主な実績

- 【平成 14 年】
  - ・北九州市環境ビジネスミッションの派遣 (中国大連市、重慶市) 12 社参加、商談 23 件
  - ・第 4 回重慶ハイテクフェアへのビジネスミッション派遣 (中国重慶市) 5 社出展 商談 77 件
- 【平成 15 年】
  - ・「北九州環境技術要覧'04」の作成
- 【平成 16 年】
  - ・環境ビジネス訪中団の派遣 (大連、北京、天津) 19 社参加、商談 499 件
  - ・「中国における環境ビジネス市場調査」実施
- 【平成 17 年】
  - ・北九州市内環境関連企業 3 社が本市の支援により中国進出を果たす
  - ・韓国環境ベンチャー協会とビジネス商談会を開催 韓国から 5 社 1 団体参加
  - ・中国・蘇州、無錫環境ビジネスミッションの派遣 8 社参加
  - ・北九州環境ビジネス推進会が大連市環境保護産業協会との友好協定調印
  - ・「北九州エコタウン海外ビジネスモデル予備調査 (中国・蘇州、天津)」実施
- 【平成 18 年】
  - ・2006 中国国際環境保護博覧会への出展 4 社参加、商談 181 件
  - ・「中国・蘇州高新区における静脈産業園建設に係る調査」実施
- 【平成 19 年】
  - ・中国・蘇州、無錫への環境ビジネスミッション派遣 7 社参加。
- 【平成 20 年】
  - ・2007 中国国際環境保護博覧会への出展及び北九州 - 大連環境ビジネス商談会の開催。北九州側 7 社・大連側 15 社参加
  - ・「遼寧省環境協力・ビジネス可能性調査」(中国・大連、鞍山、瀋陽)
- 【平成 21 年】
  - ・エコテクノ 2009 へ大連市の企業 11 社を招聘して出展及び商談会を開催
  - ・「中国・遼寧省への水処理技術交流ミッション」(大連・瀋陽)に地元企業を中心とする 9 社が参加

(1) 大連市との環境ビジネス実績

中国大連市とは、長年の環境協力を通じて、両市の環境部局間に強い協力関係が築かれています。近年は、中国政府機関の環境・省エネ規制の強化により、中国の環境ビジネス市場が急速に成長し、先進国企業との合作による技術導入が進んでいます。大連市で隔年開催される「中国国際環境保護博覧会」には、出展料減免など大連市の協力を得て、毎回本市より企業を派遣し、出展するとともに多くの商談が行われ、ビジネスにつながっています。

平成 20 年度は、例年の博覧会参加に加えて、北九州環境ビジネス推進会 (KICS)、大連市環境保護産業協会及び北九州市、大連市の 4 者共催による「北九州一大連環境ビジネス商談会」を実施しました。平成 21 年度は、本市で開催された「エコテクノ 2009」に大連市企業を 11 社招聘しての出展や地元企業との商談会を実施しました。



北九州 - 大連環境ビジネス商談会

(2) 「中国・遼寧省への水処理技術交流ミッション」(大連・鞍山・瀋陽)

平成 20 年度に行った「遼寧省環境協力・ビジネス展開可能性調査事業」により、中国有数の重工業地域である遼寧省では、排水処理や脱硫・脱硝分野で依然多くの技術的問題を抱え、コンサルティングや技術導入を望んでいることがわかりました。

その調査結果をもとに、平成 21 年度には水処理分野に重点を置いた技術交流ミッションに、地元企業を中心とした 9 社が参加し、大連・鞍山・瀋陽市の 3 都市で、水処理施設の視察や商談会を実施しました。



鞍山市での環境技術セミナー

(3) エコタウンの海外展開

中国からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市では、平成 17 年度～平成 18 年度に市内企業の中国でのビジネス展開を視野に入れたりサイクルビジネスの可能性調査を中国・蘇州市及び天津市で実施しました。

その調査結果を基に、本市は平成 19 年の中国・青島市を最初に、天津市、大連市と「日中循環型都市協力事業」を実施いたしました。今後は、さらに東南アジアの国々やインドなど、アジア各国におけるエコタウンの海外展開を視野に入れながら、市内企業のビジネスチャンスの拡大を図っていきます。

4. 関係機関との連携

(1) 財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITA は、本市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和 55 年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

(平成 21 年度の主な環境関連事業)

ア. 国際研修事業

KITA では、JICA 研修 44 コース (環境対策研修 17 コース、循環型社会研修 3 コース、生産技術・設備保全研修 17 コース、職業訓練研修他 7 コース)、JICA 円借款関連研修他 8 コース、計 52 コースを実施し、研修員 439 名を受け入れました。

イ. 技術協力事業

ア) 住民に対する衛生環境向上のための廃棄物収集システムの構築

インドネシア国スマラン市において、住民の衛生環境の向上を目的として、市内 2 ヶ所のモデルコミュニティにおいて、生ゴミの堆肥化や資源化物回収の促進などコミュニティの廃棄物管理システムの改善支援を行いました。また、モデルコミュニティ代表者や行政機関の関係者を集めてセミナーを開催し、住民参加を促す工夫や困難な点、生ゴミの堆肥化等による住環境改善の効果など、意見交換を行いました。



セミナー風景

イ) ベトナム国におけるクリーナープロダクション導入と啓発活動を通じた環境改善事業

ハイフォン市の環境改善を図るため、モデル工場の環境改善支援と環境啓発セミナーを行いました。モデル工場支援ではビール・焼酎工場を調査し、河川の汚濁負荷低減に向けた生産工程の見直しや排水処理方法などを提案しました。また、地域住民や地方行政官約 75 人が参加して環境啓発セミナーを開催し、環境が急速に悪化しているが、都市インフラ整備が遅れている現状や、住民啓発、廃棄物処理ビジネスなどの取組が紹介されました。



モデル工場と環境改善計画についての協議 (カルシウム・カーバイド工場)

ウ) ベトナム国におけるクリーナープロダクションを用いた環境改善支援

ハイフォン市行政官の監視指導能力の向上を図り、省エネ・省資源及び環境保全を推進するため、専門家派遣及び受入研修を行いました。専門家派遣では、省エネ等推進に係る法令やその運用状況、施策などの現状調査を行いました。また、2 名の研修員を受入れ、本市の行政施策や企業の省エネ対策を参考事例として、環境保全の推進により省エネ・省資源が推進されることや、監視指導の重要性など、省エネ・省資源推進に必要な知識やノウハウを学ぶ研修を行いました。



北九州市における研修風景

※ クリーナープロダクション (CP) とは、生産工程において、省エネルギー、省資源、廃棄物や汚染物質の低減などを図ると同時に生産性の向上や生産コストの低減を図るものです。





(エ)スリランカ国における水生生物指標を活用した環境教育のためのマニュアル作成

スリランカに専門家を派遣し、河川の汚染度と生息する水生生物の関係を調査しました。調査結果を相手国と共同でまとめ、環境教育用教材として、ガイドブックと図鑑を作成しました。これらの教材をスリランカの環境教育の実践に活用し、河川の水質改善についての住民意識の向上に役立てていきます。



環境教育用教材（図鑑）

(オ)中国天津市環境管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査

JICA 中国事務所のプロジェクトで、天津市の環境管理における行政、企業、住民の直接強化を目的とし、訪日研修と現地セミナーで構成されています。専門家派遣をし、事業内容等について JICA 中国及び天津市環境保護局と協議を行いました。

(カ)インド国国別研修「省エネルギー技術」運営指導調査

当該研修の効果を検証し、現地企業の省エネルギーへの取組状況を把握し、研修の改善点を把握するため、JICA 九州が実施した調査です。専門家 2 名を派遣しヒアリング等を行いました。

(キ)フォローアップ協力「都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上」調査

10 年間実施されたフィリピン国国別研修「フィリピン都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上」のフォローアップを行うため、帰国研修員のアクションプランの実施状況と今後の協力の方向性について討議しました。

(2) 財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州事務所

IGES はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

その中で IGES 北九州事務所は、地域主導による環境改善を目指した実践的な研究を行う地域の活動拠点として、平成 11 年 10 月に設置されました。本市をはじめとする地方自治体の優れた環境政策や技術等を分析・評価し、アジ

ア太平洋地域の諸都市に対して模範となる政策モデルの提案及び実践にあたっての支援を行っています。

(平成 21 年度の主な事業内容)

ア. クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

IGES 北九州事務所は、平成 12 年 9 月に本市で開催された「第 4 回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」において採択され、UNESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) が主催する「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」という都市間環境協力プログラムの事務局として活動してきました。

北九州イニシアティブネットワークは、アジア・太平洋地域の 18 カ国 62 都市で構成されています。第 1 期(平成 12 年～平成 17 年)は、大気汚染や水質汚濁改善、廃棄物最小化などの諸活動が実施され、大きな成果をあげました。

第 2 期(平成 17 年～平成 22 年)は、地方レベルでのグリーングロース・アプローチ(環境管理と社会経済生活を促進させるウインウイン・アプローチ)に焦点を当て、地方自治体の能力向上に貢献してきました。

ア) 第 5 回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議の開催

地方政府の都市環境管理の能力向上を目指してきた北九州イニシアティブ・プログラムは、アジア太平洋地域における環境改善に大きく貢献してきましたが、平成 22 年を以って終了するため、これまでの北九州イニシアティブを総括する「第 5 回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議」を UNESCAP、環境省、北九州市等の共催で平成 22 年 2 月に本市で開催しました。

会議にはアジア諸国から 10 カ国 22 都市の市長や代表者、国内及び海外の中央省庁、国際機関、大学関係者等を含めて約 100 人が参加しました。会議の成果等は、北九州イニシアティブ最終報告書と共に、平成 22 年 9 月にカザフスタン(首都アスタナ)で開催される「第 6 回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」及び各種会議に報告します。



第 5 回北九州イニシアティブネットワーク会議

イ. EAS 環境大臣会合ハイレベルセミナーの開催

平成 19 年 11 月にシンガポールで開催された「第 3 回東アジア首脳会議(EAS)」において、急激に都市化の進展するアジア諸国において世界的な気候変動に対応するため、長期的な温暖化ガス排出量削減の目標設定と多国間及び他セクター間の協調した行動の必要性を確認する「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」が採択されました。また、平成 20 年 8 月にベトナム・ハノイにて開催された「第 1 回 EAS 環境大臣会合」では、EAS 環境協力の第一優先分野として、「環境的に持続可能な都市(environmentally sustainable cities(ESC))」を推進することが決まりました。

これを受け、インドネシア、日本、オーストラリア、シンガポールの共催にて「環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナー」が平成 22 年 3 月 2～4 日にインドネシア・ジャカルタで開催され、この事務局を IGES 北九州事務所が務めました。セミナー参加者は、EAS に参加している 16 カ国(ASEAN 10 カ国、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)の各環境省の局長級と、環境的に持続可能な都市を推進している代表的な都市、国際機関、NGO、研究機関等、120 名以上を数えました。

この会議の成果は、平成 22 年秋開催の第 2 回 EAS 環境大臣会合に報告されます。



環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナーの主要参加者

ウ. 研究成果やワークショップ資料などの情報発信

これらの研究成果やワークショップの資料は北九州イニシアティブのウェブサイト(<http://kitakyushu.iges.or.jp/>)に掲載し、自由にアクセスできるよう整理されています。特に、IGES 北九州事務所が本市及び北九州国際技術協力協会(KITA)と協力し、積極的に各国への普及に努めてきたスラバヤ市の廃棄物管理モデルとそのコンポスト手法については、実施マニュアルを作成し、関係者に広く配布しています。

また、北九州イニシアティブのニュースレターを定期的に作成し、これらの活動報告をネットワーク参加都市に配信しています。

(3) その他の団体

ア. 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA は、政府開発援助 (ODA) の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして本市に JICA 九州国際センター (KIC) が開所し、年間 700 名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

イ. イクレイ (ICLEI)

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在、世界の 800 以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

UNESCAP は、国連経済社会委員会下のアジア・太平洋地域事務所で、地域に共通する課題に関する調査・研究、セミナー・ワークショップなどを行っています。

平成 12 年 9 月、本市で「UNESCAP 第 4 回環境と開発に関する閣僚会議 (MCED4)」が開催され、地方自治体の環境活動を支援するための国際的枠組みである「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されました。北九州イニシアティブでは、都市ネットワーク間の情報共有やパイロットプロジェクトなどを行い、都市の取組を支援しています。

平成 17 年 3 月韓国ソウルで開催された MCED5 で、北九州イニシアティブの有効性が認められ、平成 22 年まで活動を継続することが決まりました。本市は、北九州イニシアティブに対して情報提供や技術協力などを行いました。